

地域福祉推進の指標
について考える

報 告 書

大阪府市町村社会福祉協議会連合会

地域福祉推進のための評価指標検討・開発委員会

はじめに

いま、地域福祉も含めて社会福祉のあり方を考える上で、今日の社会は新たな段階に入っていると考えられます。1990年の福祉関係八法の改正をひとつの契機として、在宅福祉サービスを中心に地域のなかで介護ニーズにいかに対応していくのかということが主たる課題とされてきました。2000年度より施行された介護保険法は、その象徴であったといえます。それは同時に、自己決定にもとづくサービス利用を推奨する政策転換でもありました。

しかし、実はこの20年間は、「失われた20年」とも称されるようにバブル崩壊以降の平成不況の期間でもあり、福祉業界では「貨幣的ニード」として過去の課題とされてきた貧困問題が深刻化し、改めてそれが顕在化してきた期間でもありました。したがって、いまとなつては、「格差社会」論を経て、「貧困」問題が正面から社会的課題として議論される状況になっています。また、自己決定原則についても、生活に困窮しているにもかかわらず自らSOSを発しなかったり、そうした状況にありながら積極的に支援を拒否している人が多くいることからすれば、それとは別の支援の原則を打ち立てる必要があります。

こうしたことをふまえると、社会福祉においても、あるいは地域福祉においても、政策や実践の方向を転換していくことが求められています。地域福祉を推進する団体として法的にも位置づけられている社会福祉協議会においては、いっそうこのことが問われます。それだけに、2004年度より生活困窮者に対して独自の経済的援助を実践している大阪府社会福祉協議会老人施設部会による社会貢献事業は、貧困問題も含め住民の抱える生活課題に対して公的な制度の不備を補いながら開発的な機能を果たすという地域福祉の実践として、とても意義のあるものだといえます。また、「無縁社会」が社会的にも関心を集め、孤立死が頻発しているような社会状況にあつては、府社協と市町村社協とが連携して推進してきた小地域ネットワーク事業は、府内の小学校域における地域組織化・福祉組織化活動として、改めてその意義が評価され、さらなる活動の展開が期待されているといえます。

こうしたことも含めて、社会そのものが構造的に大きく変化しつつあるなかで、そのときどきの状況をふまえ、社協としても地域福祉を推進してきたわけですが、しかしたとえば「5年前に比べて、どれだけ地域福祉が推進できたのか」と問われたとすれば、返答に窮するのが実情でもあります。ボランティア活動がその参加人数や参加頻度で単純に評価できないように、支援や活動の成果を

「かたち」や「数値」による「エビデンス (evidence)」として、性急に求めることには慎重であるべきですが、何らかの評価指標が必要とされていることも事実です。

この地域福祉推進のための評価指標検討・開発委員会では、このような状況認識のもと、各社協で取り組んでいる実践に即して、地域福祉に関する評価指標を検討してきました。『大阪府内市町村社協発展強化指針～これからの地域福祉を推進するために～』（2011）の内容をふまえ、社協の専門性を「くらしをまもる機能」と「つながりをつくる機能」に集約して検討してきました。

まだ、たたき台の域をでるものではありませんが、これを議論の出発点として、みなさんと一緒に、今後、継続してこの課題に取り組んでいければと思います。

地域福祉推進のための評価指標検討・開発委員会
委員長 松 端 克 文

目次

はじめに

1	指標の必要性を考える	1
	1) 今、指標を考える必要性とは	
	2) 指標を考える上での委員間での意見交換	
	3) 地域福祉の推進を測るために考えられる指標項目アイデア	
2	具体的な指標例の検討	9
	1) 抽象的な理念の成果をどこまで具体的に測定できるのか	
	2) 地域福祉全体の推進指標を考えるということ ～個別支援の動向から～	
	3) 地域の福祉課題の整理	
	4) 指標作成のための柱立ての整理	
	5) 指標例の検討	
3	地域福祉が推進された成果について	49
	1) 地域福祉が推進している状況を測れる指標の検討	
4	評価の方法について	51
	1) 評価の視点および構造整理	
	2) 評価方法の整理	
5	参考資料	55

